

平成24年3月期
第3四半期決算説明資料



信金中央金庫

< 目次 >

1. 損益状況【単体】	……	1
2. 資金調達・資産運用の状況【単体】	……	2
3. 有価証券の状況【単体】	……	2
(参考) 外国証券の内訳 (平成 23 年 12 月末)	……	2
4. 貸出金の状況【単体】	……	3
5. 信用金庫法にもとづくリスク管理債権の状況【単体】	……	3
6. 金融再生法開示債権【単体】	……	4
7. 自己資本比率 (国内基準)【連結・単体】	……	5
8. 有価証券の評価差額【単体】	……	5
(参考) 海外証券化商品の状況	……	6
9. デリバティブ取引の状況【単体】	……	7

1. 損益状況【単体】

(単位：億円)

	平成 24 年 3 月期 第 3 四半期	平成 23 年 3 月期 第 3 四半期	増減
経常収益	2,849	2,594	255
資金運用収益	2,023	2,077	△54
役務取引等収益	52	55	△3
特定取引収益	134	110	24
その他業務収益	601	295	306
その他経常収益	37	55	△18
経常費用	2,544	2,242	302
資金調達費用	1,515	1,678	△163
役務取引等費用	56	59	△3
特定取引費用	0	8	△8
その他業務費用	633	178	455
経費	196	197	△1
その他経常費用	142	119	23
経常利益	304	351	△47
特別損益	△0	50	△50
税引前四半期純利益	304	402	△98
法人税等合計	86	128	△42
四半期純利益	218	274	△56

(単位：億円)

	平成 24 年 3 月期 第 3 四半期	平成 23 年 3 月期 第 3 四半期	増減
業務粗利益	614	625	△11
経費（除く臨時処理分）	192	193	△1
業務純益 （一般貸倒引当金繰入前）	422	432	△10
一般貸倒引当金繰入額	29	-	29
業務純益	392	432	△40

2. 資金調達・資産運用の状況【単体】

(単位：億円)

	平成23年12月末	平成23年 3 月末	増減
資金調達	296,584	297,446	△862
資金量	270,772	259,217	11,555
預金	229,839	215,806	14,033
譲渡性預金	236	5	231
信金中金債	40,696	43,406	△2,710
借入金等	25,812	38,228	△12,416
資産運用	306,400	307,481	△1,081
短期市場運用	38,808	33,507	5,301
有価証券	206,947	215,479	△8,532
貸出金	54,688	52,547	2,141
金銭の信託その他	5,956	5,946	10

- (注) 1. 「借入金等」には、「コールマネー」、「債券貸借取引受入担保金」を含んでおります。
 2. 「短期市場運用」は、「現金」、「預け金」、「コールローン」、「買現先勘定」、「債券貸借取引支払保証金」、「買入金銭債権」です。
 3. 「金銭の信託その他」には、「特定取引資産」を含んでおります。

3. 有価証券の状況【単体】

(単位：億円)

	平成23年12月末	平成23年 3 月末	増減
有価証券	206,947	215,479	△8,532
国債	138,909	139,820	△911
地方債	3,402	3,700	△298
短期社債	—	199	△199
社債	14,406	13,071	1,335
株式	1,087	1,294	△207
その他の証券	49,141	57,391	△8,250
うち投資信託	2,212	2,281	△69
うち外国証券	44,461	52,560	△8,099

(参考)

外国証券の内訳 (平成23年12月末)

【証券種類別】 (単位：%)		【通貨種類別】 (単位：%)		【金利種類別】 (単位：%)	
	構成比		構成比		構成比
国・政府関係機関債	34.7	円	41.5	固定金利	27.5
政府保証債	9.0	US ドル	46.2	変動金利	59.6
金融機関債	20.8	ユーロ等	12.3	その他	12.9
事業債	8.8				
証券化商品	13.8				
投資信託ほか	12.9				

(注) 本表は管理会計ベースで作成しております。

4. 貸出金の状況【単体】

(単位：億円)

	平成23年12月末	平成23年 3 月末	増減
貸出金	54,688	52,547	2,141
会員（信用金庫）	3,330	2,784	546
会員外	51,357	49,763	1,594
代理貸付	3,244	3,677	△433
直接貸出	48,112	46,085	2,027
国・政府関係機関	17,275	15,023	2,252
地方公共団体	5,551	5,911	△360
地方公社等	205	216	△11
公益法人等	488	287	201
事業会社	23,540	23,564	△24
非居住者	739	771	△32
その他	311	311	△0

- (注) 1. 代理貸付は、信用金庫の会員または会員となることのできる者に対して、信用金庫を通じて本中金の資金を貸し出すものです。
 2. その他は、提携ローンおよび従業員貸付です。
 3. 上記貸出金は、部分直接償却実施後の残高を記載しております。

5. 信用金庫法にもとづくリスク管理債権の状況【単体】

(単位：億円)

	平成 23 年 12 月末	平成23年 3 月末	増減
破綻先債権	4	5	△1
延滞債権	119	121	△2
3 ヶ月以上延滞債権	1	2	△1
貸出条件緩和債権	189	62	127
リスク管理債権合計(A)	315	192	123
(部分直接償却額)	(6)	(6)	(△0)
貸出金合計(B)	54,688	52,547	2,141
貸出金に占める割合(A/B)	0.57%	0.36%	0.21%

- (注) 1. 破綻先債権とは、未収利息不計上貸出金（元本または利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。
 2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、上記1.の破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金です。
 3. 3 ヶ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から3 ヶ月以上遅延している貸出金で、上記1.の破綻先債権および2.の延滞債権に該当しないものです。
 4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、上記1.の破綻先債権、2.の延滞債権および3.の3 ヶ月以上延滞債権に該当しないものです。
 5. 上記債権は、部分直接償却実施後の残高を記載しております。

6. 金融再生法開示債権【単体】

(単位：億円)

	平成 23 年 12 月末	平成23年 3 月末	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	13	13	0
危険債権	109	113	△4
要管理債権	191	65	126
不良債権合計(A)	315	192	123
(部分直接償却額)	(6)	(6)	(△0)
総与信(B)	55,267	52,999	2,268
総与信に占める割合(A/B)	0.57%	0.36%	0.21%

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権をいいます。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権をいいます。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権および貸出条件緩和債権をいいます。
4. 上記債権は、部分直接償却実施後の残高を記載しております。

7. 自己資本比率（国内基準）

本件の開示内容については、信用金庫法施行規則第 135 条第 2 項および金融庁告示第 16 号第 5 条に基づきとりまとめたものです。

【連結】

（単位：億円、％）

	平成 23 年 12 月末	平成 23 年 3 月末	増減
自己資本比率	32.19	31.76	0.43
Tier 1 比率	23.13	23.06	0.07
自己資本額	13,903	13,448	455
Tier 1 金額	9,988	9,763	225
リスク・アセット等	43,181	42,335	846
総所要自己資本額	1,727	1,693	34

（注） 1. 総所要自己資本額＝リスク・アセット等×4％

2. 「連結自己資本比率（国内基準）」は、「信用金庫法第 89 条第 1 項において準用する銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成 18 年金融庁告示第 21 号）」に基づき算出しております。

【単体】

（単位：億円、％）

	平成 23 年 12 月末	平成 23 年 3 月末	増減
自己資本比率	32.24	31.78	0.46
Tier 1 比率	23.04	22.96	0.08
自己資本額	13,715	13,267	448
Tier 1 金額	9,802	9,584	218
リスク・アセット等	42,532	41,740	792
総所要自己資本額	1,701	1,669	32

（注） 1. 総所要自己資本額＝リスク・アセット等×4％

2. 「単体自己資本比率（国内基準）」は、「信用金庫法第 89 条第 1 項において準用する銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成 18 年金融庁告示第 21 号）」に基づき算出しております。

8. 有価証券の評価差額【単体】

（単位：億円）

	平成 23 年 12 月末		平成 23 年 3 月末		増減	
	残高	評価差額	残高	評価差額	残高	評価差額
その他有価証券	166,369	1,810	176,850	771	△10,481	1,039
株式	572	△96	789	△38	△217	△58
投資信託	2,212	△26	2,281	66	△69	△92
債券	118,182	1,937	117,839	782	343	1,155
外国証券	41,115	10	48,941	△28	△7,826	38
その他	4,286	△14	6,999	△10	△2,713	△4
満期保有目的債券	41,809	1,082	42,501	863	△692	219
合 計	208,178	2,892	219,352	1,635	△11,174	1,257

（注） 1. 残高は貸借対照表計上額です。

2. 貸借対照表の「有価証券」のほか、「預け金」中の譲渡性預け金および「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等を含めております。

3. 変動利付国債および C L O 等証券化商品の一部については、平成 20 年 12 月末にその他有価証券から満期保有目的債券の区分に変更しております。

4. 満期保有目的債券に振替えたその他有価証券に係る評価差額は△234 億円（平成 23 年 3 月末：△286 億円）であり、本表の評価差額には含んでおりません。

(参考)

海外証券化商品の状況

(1) 海外証券化商品の残高は、4,823 億円であり、その内訳は次のとおりです。

(単位：億円)

	平成 23 年 12 月末		平成 23 年 3 月末	
	残高	評価差額	残高	評価差額
CLO (ローン担保証券)	4,611	268	5,098	223
RMBS (住宅ローン担保証券)	—	—	—	—
CDO (債務担保証券)	—	—	7	△0
サブプライム関連	—	—	—	—
その他の CDO	—	—	7	△0
ABS (資産担保証券)	212	8	241	11
CMBS (商業用不動産ローン担保証券)	—	—	—	—
合計	4,823	276	5,347	235

- (注) 1. 本表は管理会計ベースで作成しております。残高は貸借対照表計上額です。
2. CLO は、海外の事業会社向け担保付ローンを裏付資産とするもので、約 9 割が格付 AA 以上です。
3. RMBS には、米国の連邦政府機関および政府支援機構の発行する証券 (残高 4,340 億円、評価差額 52 億円、その約 8 割がジニーメイ債となっており、ジニーメイには、米国政府の保証が付いております。)を含んでおりません。
4. その他の CDO は、海外企業の信用リスクを対象とするクレジット・デリバティブ等を裏付資産とするものです。
5. ABS は、クレジットカード会社が保有する債権等を裏付資産とするもので、全て格付 AAA となっております。
6. 満期保有目的債券へ振替えたその他有価証券に係る評価差額は△232 億円 (平成 23 年 3 月末: △275 億円)であり、本表の評価差額には含んでおりません。
- (2) 本中金は、SIV (投資目的会社) への投融資、レバレッジド・ファイナンス、モノライン保険会社を取引相手とするクレジット・デリバティブ取引は行っておりません。
- (3) 国内住宅ローン債権等を裏付資産とした国内証券化商品の残高は 4,989 億円であり、評価差額は 3 億円となっております。

9. デリバティブ取引の状況【単体】

(1) ヘッジ会計適用分

イ. 金利関連取引

(単位：億円)

区分	種類	平成 23 年 12 月末		平成 23 年 3 月末	
		契約額等	時価	契約額等	時価
店頭	金利スワップ	95,618	△1,871	104,900	△33
	合計		△1,871		△33

(注) 上記計数には、「金利スワップの特例処理」を適用しているものを含んでおります。

(参考) 金利スワップ (ヘッジ会計適用分) の残存期間別想定元本

(単位：億円)

		平成 23 年 12 月末				平成 23 年 3 月末			
		1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超	合計	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超	合計
受取固定・ 支払変動		17,360	26,500	800	44,660	15,450	31,210	800	47,460
受取変動・ 支払固定		1,122	5,181	43,804	50,109	1,747	6,478	48,237	56,463
受取変動・ 支払変動		—	849	—	849	—	977	—	977
金利スワップ 想定元本合計		18,482	32,531	44,604	95,618	17,197	38,665	49,037	104,900

ロ. 通貨関連取引

(単位：億円)

区分	種類	平成 23 年 12 月末		平成 23 年 3 月末	
		契約額等	時価	契約額等	時価
店頭	通貨スワップ 為替予約	10,728 6,216	97 227	13,048 8,199	99 △215
	合計		324		△116

ハ. 株式関連取引

該当ありません。

ニ. 債券関連取引

該当ありません。

(2) ヘッジ会計非適用分

イ. 金利関連取引

(単位：億円)

区分	種類	平成 23 年 12 月末			平成 23 年 3 月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—
店頭	金利スワップ	263,060	322	322	291,404	156	156
	その他	65,476	△332	△107	55,043	△128	7
	合計		△9	215		28	163

ロ. 通貨関連取引

(単位：億円)

区分	種類	平成 23 年 12 月末			平成 23 年 3 月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	818	21	21	1,014	22	22
	為替予約	840	1	1	946	△6	△6
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—
	合計		22	22		15	15

ハ. 株式関連取引

該当ありません。

ニ. 債券関連取引

(単位：億円)

区分	種類	平成 23 年 12 月末			平成 23 年 3 月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物	231	△0	△0	104	0	0
	債券先物オプション	—	—	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	—	—	—	—	—	—
	合計		△0	△0		0	0

ホ. 商品関連取引

該当ありません。

ヘ. その他のデリバティブ取引

該当ありません。